

# 農林水産物の生産額への影響について (日米貿易協定)

令和元年12月

農林水産省

# 農林水産物の生産額への影響について(試算)

## 1. 試算方法

### (1) 試算対象品目

関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目である以下の19品目の農産物、14品目の林水産物とした。

農産物(19品目): 米、小麦、大麦、砂糖、でん粉、牛肉、豚肉、牛乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにゃく、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パイナップル、鶏肉、鶏卵

林水産物(14品目): 合板等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、こんぶ類、のり類、うなぎ、わかめ、ひじき

### (2) 試算対象国

米国

### (3) 生産額への影響の算出方法

日米貿易協定の合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して算出。

具体的には、個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格を出発点として、原則として以下の①、②、③の前提により合意内容の最終年における生産額への影響を算出し、これを積み上げ、農林水産物の生産額への影響を試算した。

① 内外価格差、品質格差等の観点から、品目ごとに輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分。

② 価格については、原則として競合する部分は関税削減相当分の価格が低下し、競合しない部分は競合する部分の価格低下率(関税削減相当分÷国産品価格)の1/2の割合で価格が低下すると見込む。(注)

③ 生産量については、国内対策の効果を考慮。

※ 個別品目の事情により、上記①～③と異なる場合がある。

(注) 価格について、品目によっては、国内対策により品質向上や高付加価値化等を進める効果を勘案し、以下で見込む価格を上限値とし、上記②で見込む価格を下限値とする。

ア 競合する部分は、関税削減相当分の1/2の価格低下

イ 競合しない部分は、アの競合する部分の価格低下率の1/2の価格低下

## 2. 試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

農林水産物の生産減少額: 約600~1,100億円

食料自給率(30年度)への影響:

【平成30年度:カロリーベース 37%、生産額ベース 66%】 → 【試算を反映したもの:カロリーベース 37%、生産額ベース、66%】

### 〔 注意事項 〕

(1) 輸出の取扱いについて、上記1.(3)③の前提の中で、輸出拡大分は考慮していない。

(2) 試算の結果、国内生産量が維持されると見込まれることから、水田や畑の作付面積の減少や農業の多面的機能の喪失は見込み難い。

(3) 試算を行った各対象品目の生産額の合計については、諸元から試算に用いている各品目ごとの価格、生産量により機械的に求めた場合、約7兆6千億円となる。

### 3. 各品目の試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
米	-	除外	-
小麦	0%	約34億円	現行の国家貿易制度を維持するとともに枠外税率を維持することから、マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれがあるものの、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
大麦	0%	約0.5億円	現行の国家貿易制度等を維持するとともに枠外税率を維持することから、マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれがあるものの、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
砂糖	0%	0億円	糖価調整制度が現行どおり維持されること、また、加糖調製品のほとんどで除外を確保しており、加糖調製品の輸入の増加は見込み難く、体質強化対策や経営所得安定対策等の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
でん粉	0%	約0.5億円	糖価調整制度が現行どおり維持されること、また、ばれいしょでん粉等の関税割当数量を低水準に抑えたこと等に加え、国産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛肉	0%	約237億円～約474億円	長期の関税削減期間を確保するとともにセーフガードを措置。国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されていることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
豚肉	0%	約109億円～約217億円	長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛乳乳製品	0%	約161億円～約246億円	バター・脱脂粉乳等は現行の枠外税率を維持。ホエイは長期の関税撤廃期間を設定し、セーフガードを措置するとともに、ハード系チーズ等は長期の関税撤廃期間を確保することから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
小豆	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いんげん	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
落花生	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんにゃくいも	-	除外	-
茶	-	-	米国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
加工用トマト	0%	0億円	トマトケチャップ・ソースは除外を確保し、国産加工用トマトの仕向先である国産ストレートトマトジュースは、品質面で輸入品の濃縮還元ジュースとは差別化が図られていること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かんきつ類	0%	約19億円～約39億円	国産うんしゅうみかんは輸入オレンジとの価格差がある中で品質面で差別化、国産みかん果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
りんご	0%	約2億円～5億円	国産りんごは品質面で国際的に高い競争力を有しており、国産りんご果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
パインアップル	-	除外	-
鶏肉	0%	約16億円～約32億円	米国からの輸入実績が少量であることや、米国からの輸入の大宗を用途が限定されている冷凍骨付きもも肉が占めていることから、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏卵	0%	約24億円～約48億円	米国からの輸入実績が少量であることや、米国からの輸入の大宗を用途が限定されている加工卵が占めていることから、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
農産物計		約603億円～約1,096億円	

品目名	生産量 減少率	生産減少額	試算の考え方
合板等	-	除外	-
あじ	-	除外	-
さば	-	除外	-
いわし	-	除外	-
ほたてがい	-	除外	-
たら	-	除外	-
いか・干しするめ	-	除外	-
かつお・まぐろ類	-	除外	-
さけ・ます類	-	除外	-
こんぶ・こんぶ 調製品	-	除外	-
干しのり・無糖の り・のり調製品	-	除外	-
うなぎ	-	除外	-
わかめ	-	除外	-
ひじき	-	除外	-
林水産物計		除外	

(注1) 国産農水産物を原料とする1次加工品の生産減少額を含む。

(注2) 生産減少額のうち、「除外」: 交渉で除外を獲得したもの、「0億円」: 交渉結果等により影響が見込まれないもの、「-」: 輸入実績がほとんどないもの

# 参 考 资 料

# 小麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

55円/kg (247.8 - 251.8%) 国貨品目

主産地(農業産出額上位5位)

北海道、福岡県、佐賀県、群馬県、愛知県※2018年度

国内生産量

84万トン ※2017-18年産平均

輸入量(うち米国)

530万トン(276万トン)※食糧用、2017-18年平均

## 考え方(シナリオ)

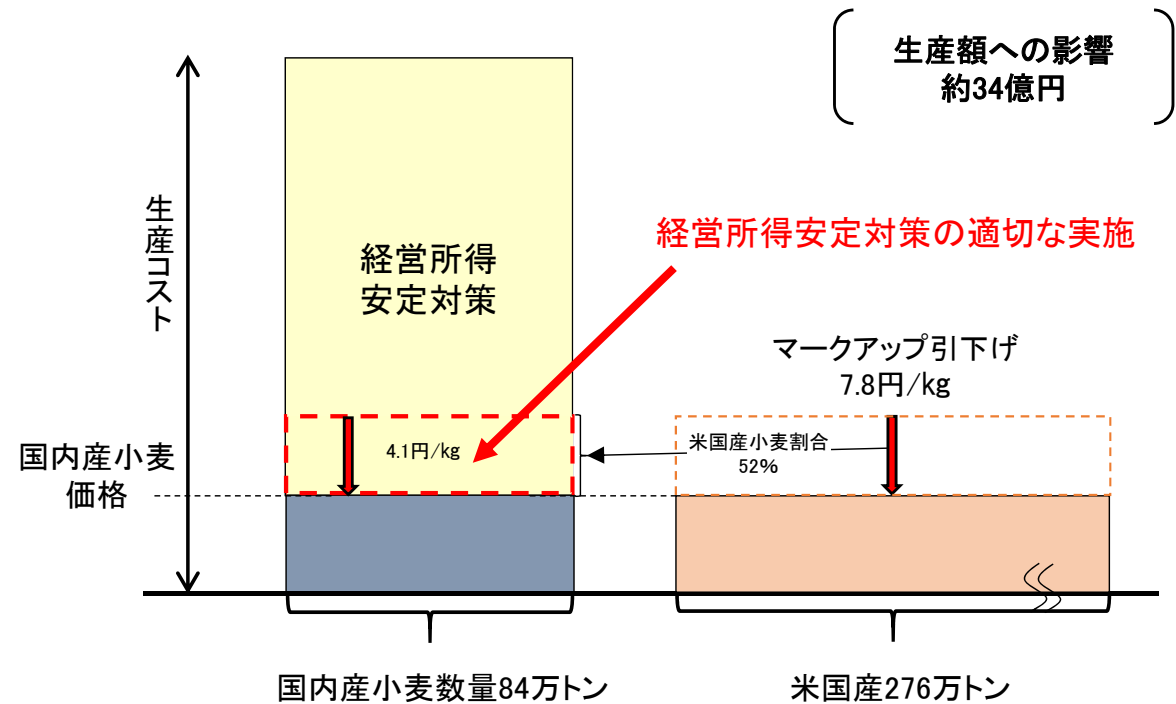
### 〔試算の前提〕

- 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率を維持。
- マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれ。具体的には、米国産小麦のマークアップの引下げ(7.8円/kg)分の全輸入量における米国産小麦の割合分(52%)だけ、国内産麦価格が下落(4.1円/kg)すると想定。
- 小麦粉調製品について、現行輸入量を踏まえた関税割当枠を設定。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 国産麦価格の下落については、経営所得安定対策により標準的な生産費と販売価格との差額相当分を交付金で補てんすることで再生産を確保。
- 小麦粉調製品の関税割当枠の設定に対しては高品質麦の導入、品質の安定化・収量向上、製粉工場の再編整備、国産小麦の需要拡大等の対策を実施。
- この結果、国内産小麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

## イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 大麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

39円/kg (255.8%) 国貨品目

主産地(農業産出額上位5位)

栃木県、佐賀県、福岡県、茨城県、富山県※2018年度

国内生産量

13万トン ※ビール用大麦除く、2017-18年産平均

輸入量(うち米国)

26万トン(3万トン)※食糧用、2017-18年平均

## 考え方(シナリオ)

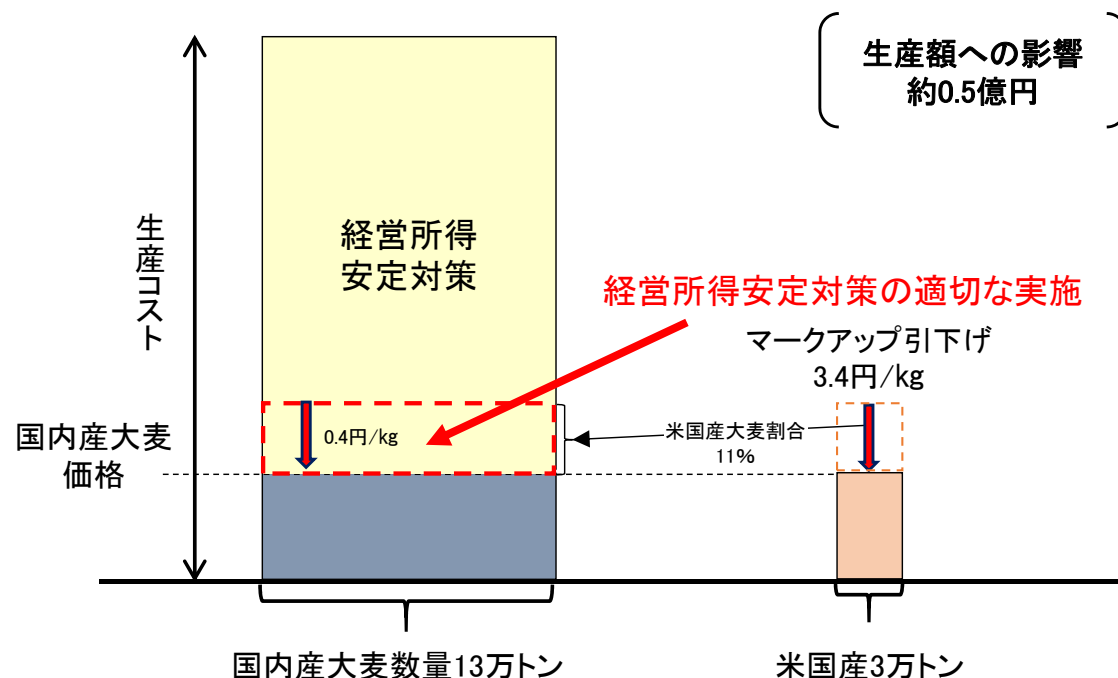
### 〔試算の前提〕

- 現行の国家貿易制度等を維持するとともに、枠外税率を維持。
- マークアップの引下げに伴い国産大麦価格が下落するおそれ。具体的には、米国产大麦のマークアップの引下げ(3.4円/kg)分の全輸入量における米国产大麦の割合分(11%)だけ、国内産大麦価格が下落(0.4円/kg)すると想定。
- ビールの原料となる大麦の麦芽は、米国枠が設定されるが、米国枠による輸入は現行の関税割当制度による輸入の一部が置き換わるもので、国産に代替するものではない。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 国産大麦価格の下落については、経営所得安定対策により標準的な生産費と販売価格との差額相当分を交付金で補てんすることで再生産を確保。
- この結果、国内産大麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

## イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 砂糖

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	粗糖71.8円/kg、精製糖103.1円/kgの範囲内で関税及び調整金を徴収
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、沖縄県、鹿児島県
国内生産量	73万トン
輸入量(うち米国)	113万トン(0.1万トン)

## 考え方(シナリオ)

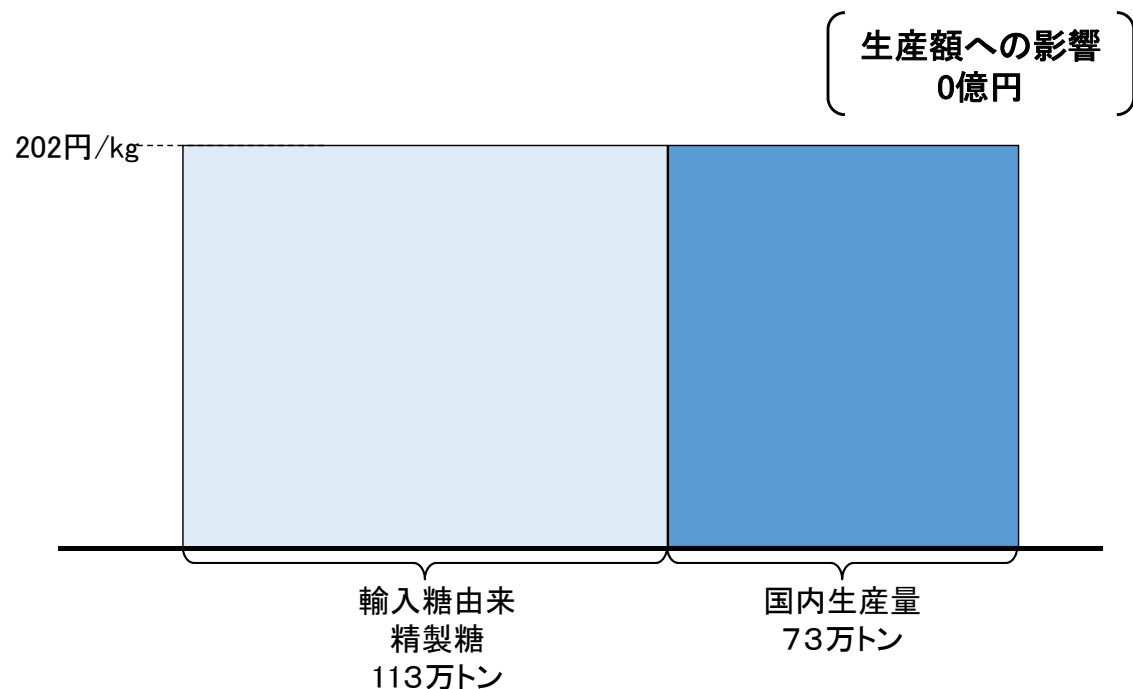
### 〔試算の前提〕

- 輸入糖と国産糖との価格調整を通じ、国産糖の供給を確保する制度は現行どおり維持。国産糖から海外産精製糖への置換えは生じない。
- 加糖調製品のほとんどで除外を確保しており、今回の合意により、加糖調製品の輸入の増加は見込み難い。
- このため、国産糖の生産額の減少は見込み難い。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 経営所得安定対策等の適切な実施、製糖工場の再編整備、砂糖の需要拡大に加え、原料作物生産の効率化の促進等により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

## イメージ図



加糖調製品のほとんどで除外を確保しており、加糖調製品の輸入の増加は見込み難く、体質強化対策や経営所得安定対策等の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。



# でん粉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

でん粉119円/kg  
(1次税率25%の範囲内で調整金を徴収)  
TQ品目

主産地(農業産出額上位5位)

北海道、鹿児島県

国内生産量

21万トン

輸入量(うち米国)

244万トン(202万トン)

## 考え方(シナリオ)

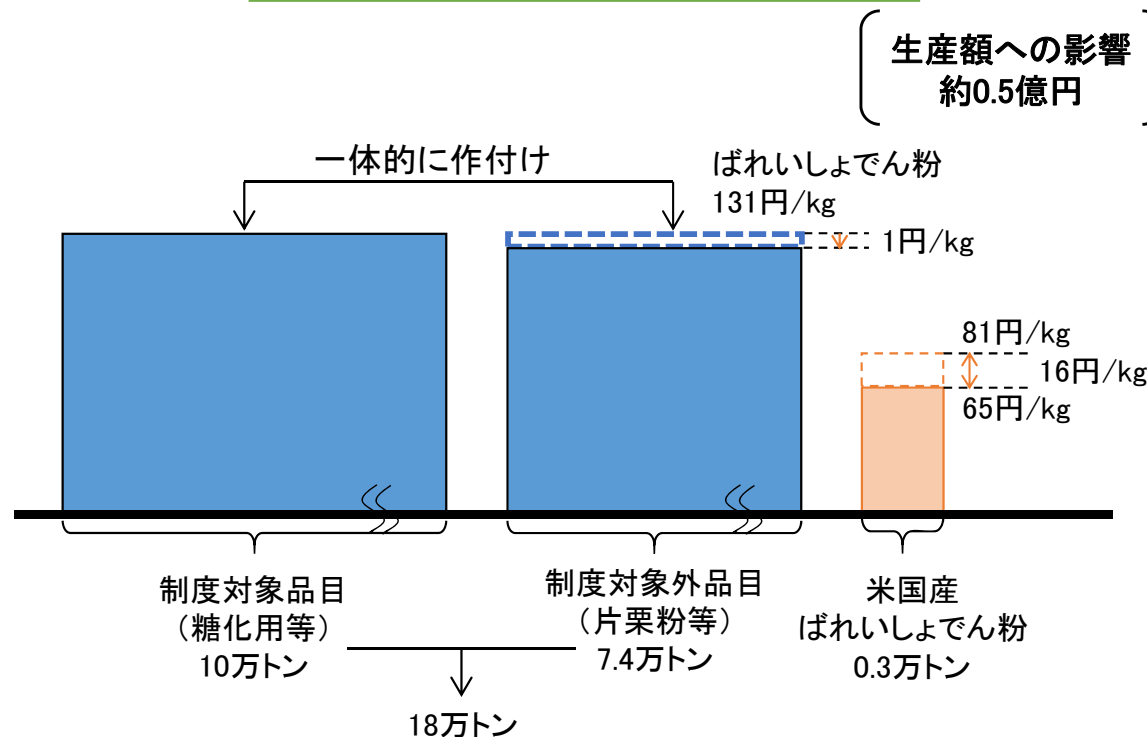
### [試算の前提]

- 輸入でん粉等と国産でん粉との価格調整を通じ、国産でん粉の供給を確保する制度は現行どおり維持。
- 他方、米国に対するばれいしょでん粉等の関税割当枠を設定。
- この結果、国産ばれいしょでん粉のうち片栗粉等の制度対象外のものの価格が、米国产の関税削減の影響で低下。

### [国内対策による影響緩和]

- でん粉工場の再編整備などによる国内産でん粉製造コストの低減等の対策を講じることで、
  - ① 安価な外国産の流入に対して需要を確保して、引き続き生産を維持するとともに、
  - ② 国内産でん粉の価格が下落して生産額が減少するものの、農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

## イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、国内産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を講じることで、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 牛肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

38.5%

主産地(農業産出額上位5位)

北海道、鹿児島県、宮崎県、熊本県、岩手県

国内生産量

33万吨(2018年度)

輸入量(うち米国)

62万吨(25万吨)(2018年度)

## 考え方(シナリオ)

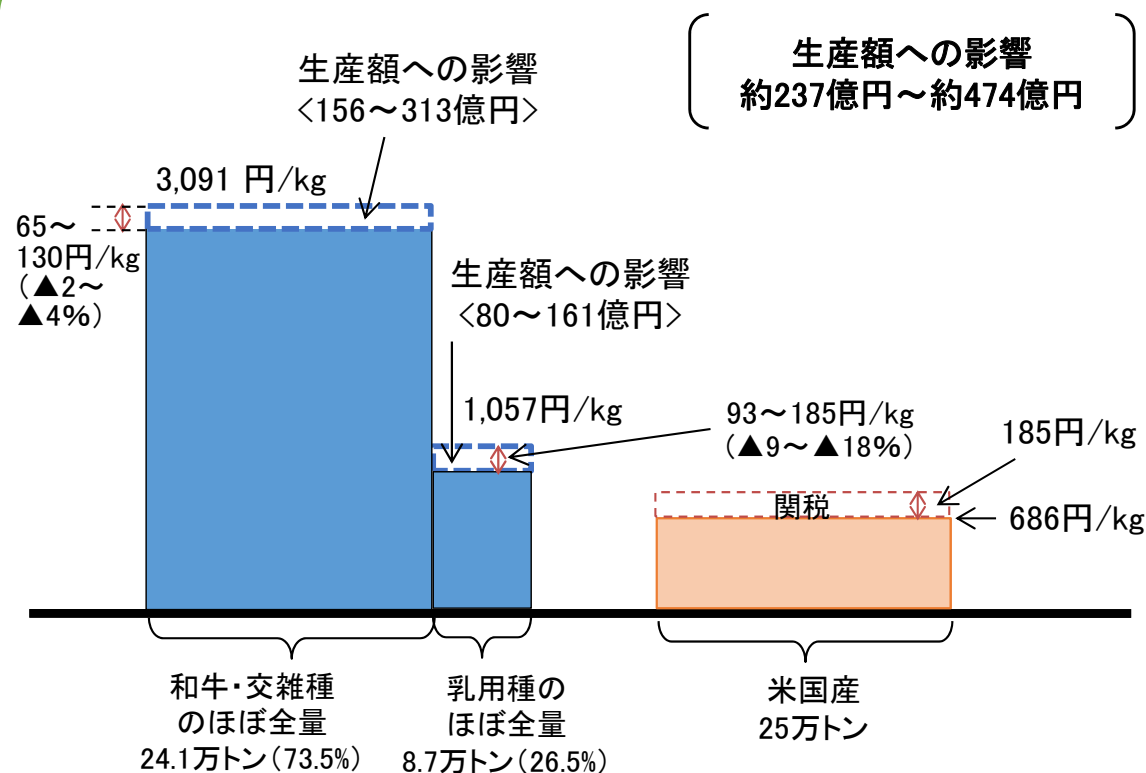
### 〔試算の前提〕

- 外国産牛肉の価格は、競合する国産牛肉の6割程度(内外価格差約2倍)。
- 肉質2等級の乳用種等の国産牛肉及び1等級の国産牛肉(生産量の約27%、乳用種のほぼ全量に相当)の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 米国からの冷蔵牛肉の輸入は、全輸入量の約半分。ここに低関税が適用されるに留まることから、5~3等級の国産牛肉及び2等級の和牛・交雑種の肉(和牛・交雑種のほぼ全量に相当)の価格は、乳用種等の価格低下率の半分に満たない割合で価格が下落(価格の下限值)。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

## イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 豚肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

- ・524円/kg $\geq$ 輸入価格の場合:524円と輸入価格の差額又は482円/kgの安い方
- ・524円/kg<輸入価格の場合:4.3%

主産地(農業産出額上位5位)

鹿児島県、宮崎県、北海道、群馬県、千葉県

国内生産量

90万吨(2018年度)

輸入量(うち米国)

92万吨(26万吨)(2018年度)

## 考え方(シナリオ)

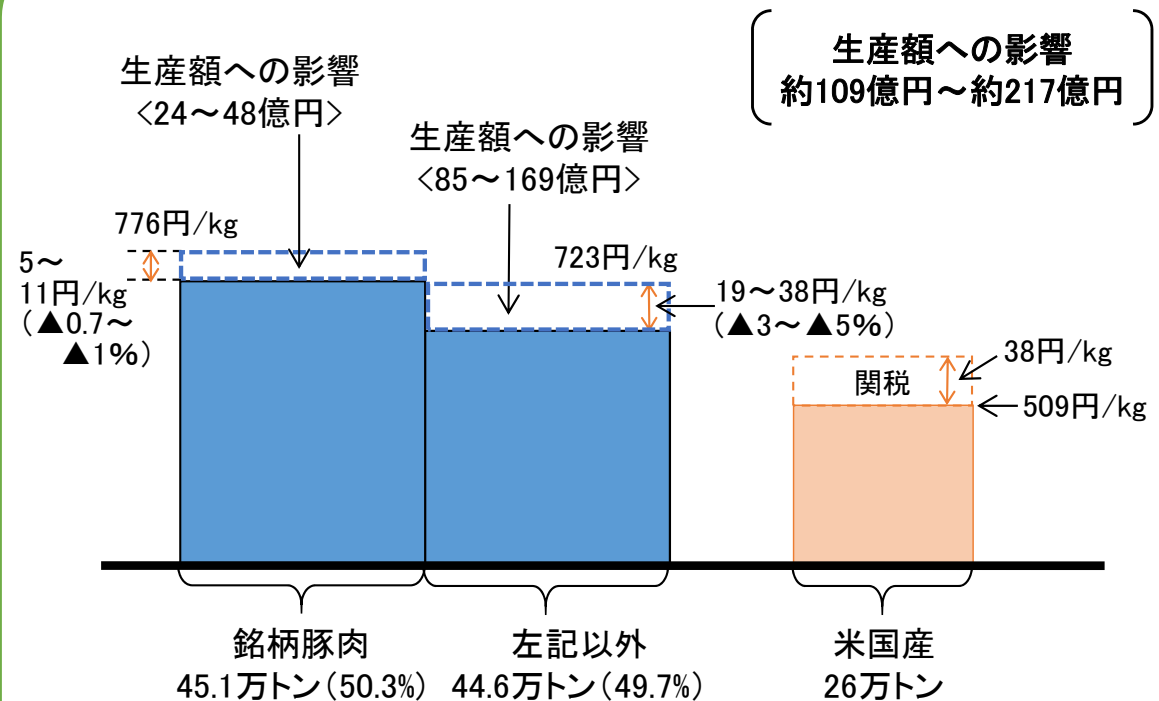
### 〔試算の前提〕

- 差額関税制度が維持されたため、分岐点価格(524円/kg)での輸入が9割、従量税部分での輸入が1割と見込む。
- このとき、外国産輸入豚肉の価格は、競合する国産豚肉の7割程度であり、国産豚肉との品質格差も小さい。
- 国産銘柄豚肉以外の国産豚肉(生産量の5割)の価格は、外国産輸入豚肉の関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 米国からの冷蔵豚肉の輸入は、全輸入量の約5割。ここに低関税が適用されるに留まることから、国産銘柄豚肉の価格は、それ以外の国産豚肉の価格低下率の半分に満たない割合で価格が下落(価格の下限値)。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 飼養管理の高度化等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

## イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 牛乳乳製品

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

国内生産量

輸入量(うち米国)

例)脱脂粉乳 21.3%+396円/kg 国貨品目  
チーズ 29.8% TQ品目  
(プロセスチーズ原料用抱合せ※無税)

北海道、栃木県、熊本県、岩手県、千葉県

728万吨(うち乳製品向け 323万吨)

517万吨(48万吨)

## 考え方(シナリオ)

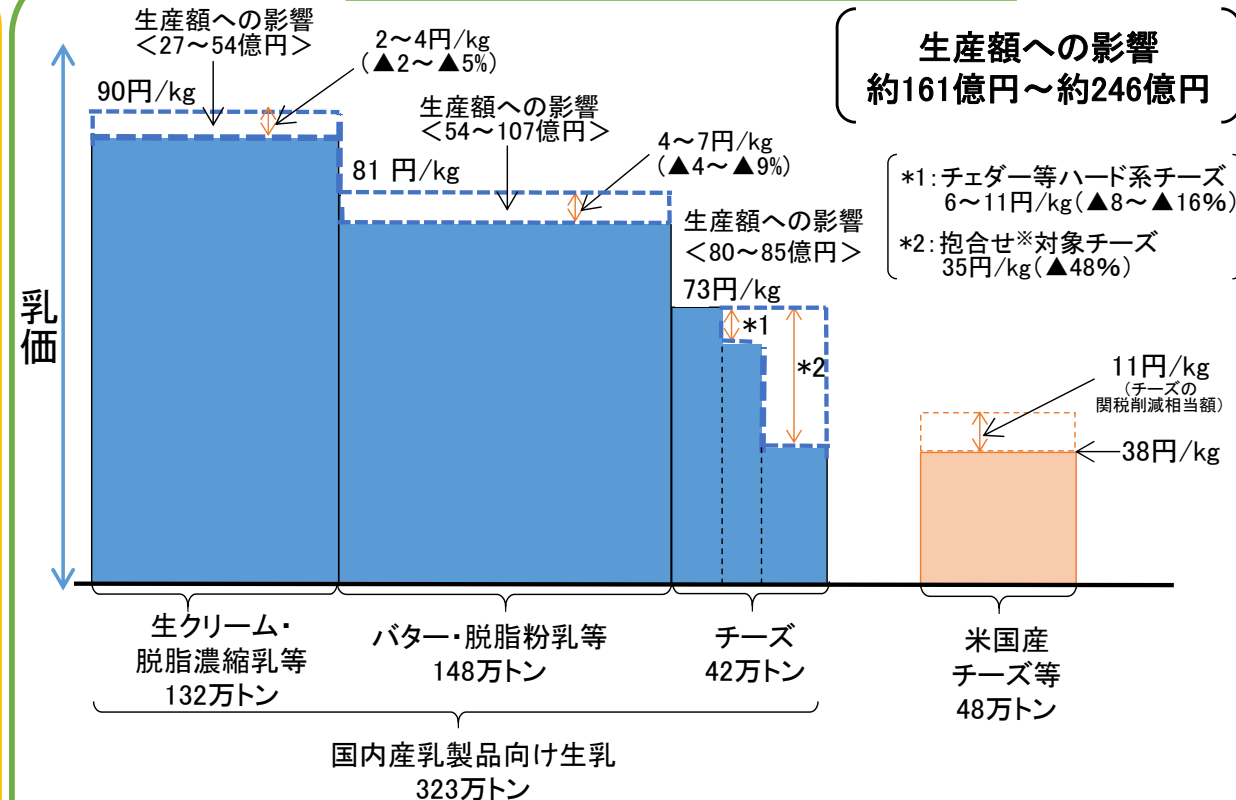
### 〔試算の前提〕

- バター・脱脂粉乳、チーズ等の乳製品は、内外価格差が大きく(バター・脱脂粉乳では約2~3倍、原料用チーズでは約2倍)、品質格差はほとんどない。
- チーズについては、
  - (1) チェダー・ゴータ等ハード系チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
  - (2) プロセスチーズ原料用チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、輸入品価格まで下落(価格の下限值)。
- 脱脂粉乳については、輸入ホエイと競合する無~低脂肪の発酵乳(ヨーグルト)及び色物乳飲料(コーヒー牛乳等)向けの国産脱脂粉乳向け生乳(約2割、25万吨)の価格がホエイ輸入価格まで下落することにより、バター・脱脂粉乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限值)。
- 脱脂濃縮乳については、国産脱脂粉乳と用途が共通であることから、輸入ホエイの影響を受ける国産脱脂粉乳と同じ量(25万吨)が価格下落の影響を受けるものの、風味の点で優位性があることから、国産脱脂粉乳の価格下落幅の1/2下落することにより、生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限值)。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤の強化、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により農家所得を確保。

## イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

(注)金額、品目別の数量は生乳換算ベース

※抱合せ: 国産品の使用を条件にプロセスチーズ原料用チーズの無税輸入を認める制度

# 小豆

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	354円/kg、TQ品目
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、兵庫県、岩手県、栃木県、京都府
国内生産量	4.2万トン
輸入量(うち米国)	2.1万トン(0.08万トン)

## 考え方(シナリオ)

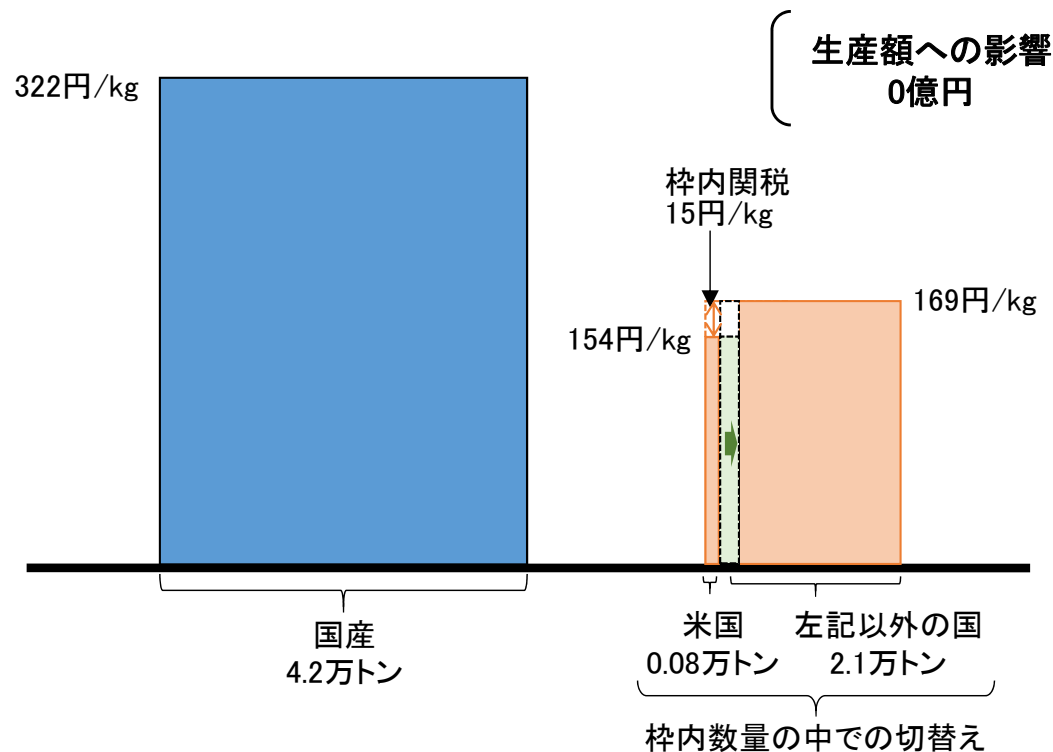
### 〔試算の前提〕

- 交渉の結果、枠内関税は即時撤廃するものの、枠外関税は維持した。
- したがって、引き続き、関税割当制度により国内需要を国内生産で賄えない量を輸入することから、国産との置き換わりは生じず、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまる。
- なお、過去のデータから、国産価格と輸入価格との相関はない。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

## イメージ図



関税割当制度が維持され、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き、国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# いんげん

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

354円/kg、TQ品目

主産地(農業産出額上位5位)

北海道、長野県、群馬県、山梨県、茨城県

国内生産量

1.0万トン

輸入量(うち米国)

1.2万トン(0.2万トン)

## 考え方(シナリオ)

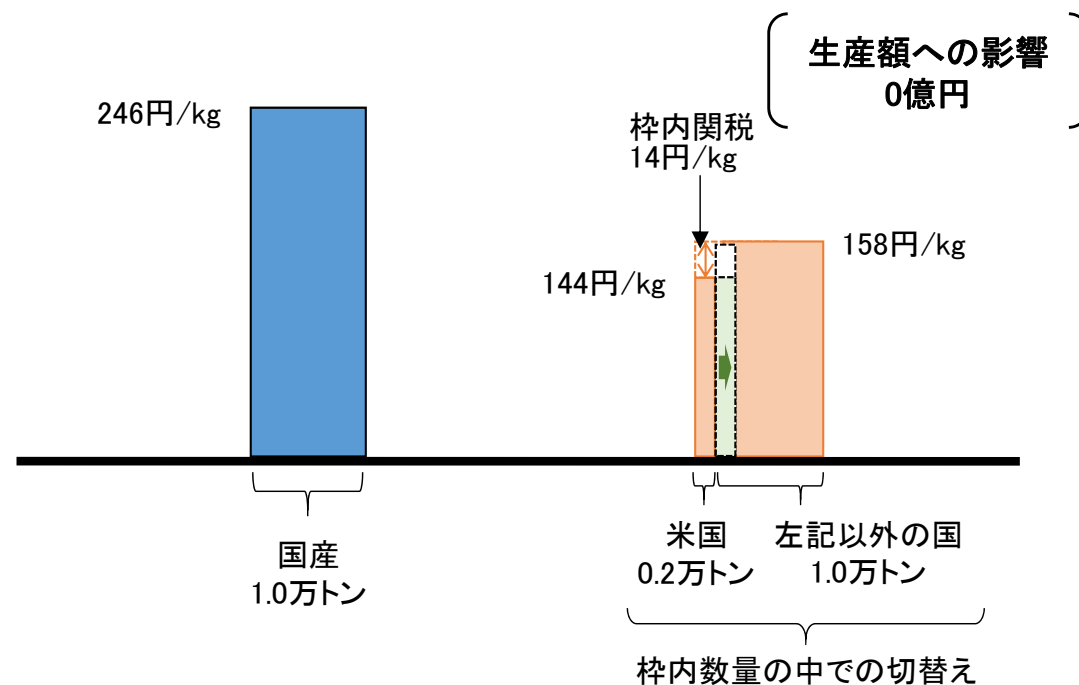
### 〔試算の前提〕

- 交渉の結果、枠内関税は即時撤廃するものの、枠外関税は維持した。
- したがって、引き続き、関税割当制度により国内需要を国内生産で賄えない量を輸入することから、国産との置き換わりは生じず、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまる。
- なお、過去のデータから、国産価格と輸入価格との相関はない。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

## イメージ図



関税割当制度が維持され、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き、国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 落花生

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

617円/kg、TQ品目

主産地(農業産出額上位5位)

千葉県、茨城県、神奈川県、鹿児島県、栃木県

国内生産量

1.6万トン

輸入量(うち米国)

3.7万トン(1.4万トン)

## 考え方(シナリオ)

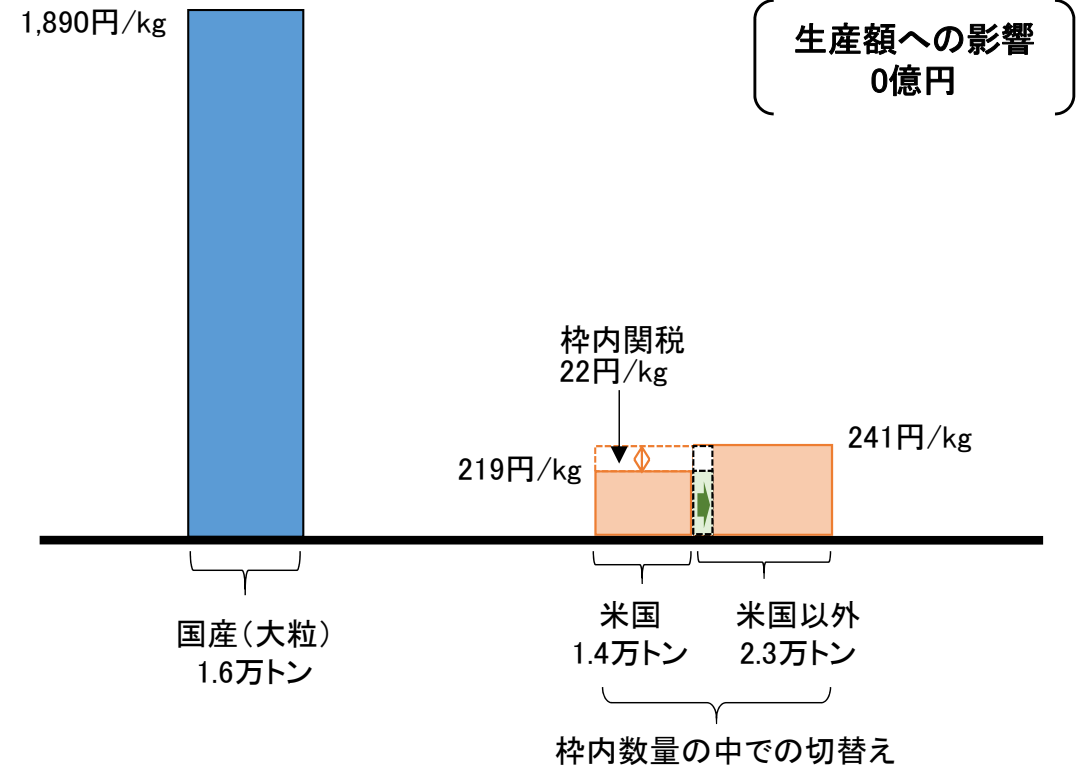
### 〔試算の前提〕

- 交渉の結果、むき身落花生の枠内関税は即時撤廃するものの、その他の関税は維持した。
- したがって、引き続き、関税割当制度により国内需要を国内生産で賄えない量を輸入することから、国産との置き換わりは生じず、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまる。
- なお、過去のデータから、国産価格と輸入価格との相関はない。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

## イメージ図



関税割当制度が維持され、米国以外からの輸入が米国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き、国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 加工用トマト

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	トマトピューレー・ペースト 16%、トマトケチャップ 21.3%、 トマトソース 17%、トマトジュース (21.3%、29.8%)
主産地(農業産出額上位5位)	茨城県、長野県、北海道、栃木県、岩手県 ※加工原料用トマト主産地(生産量上位5位)
国内生産量	トマト加工品34万トン うちトマトケチャップ・ソース13万トン(0.5万トン) ※()は、国産原料使用分
輸入量(うち米国)	トマト加工品 26万トン(4.7万トン) うちトマトケチャップソース 0.6万トン(0.4万トン)

## 考え方(シナリオ)

### 〔試算の前提〕

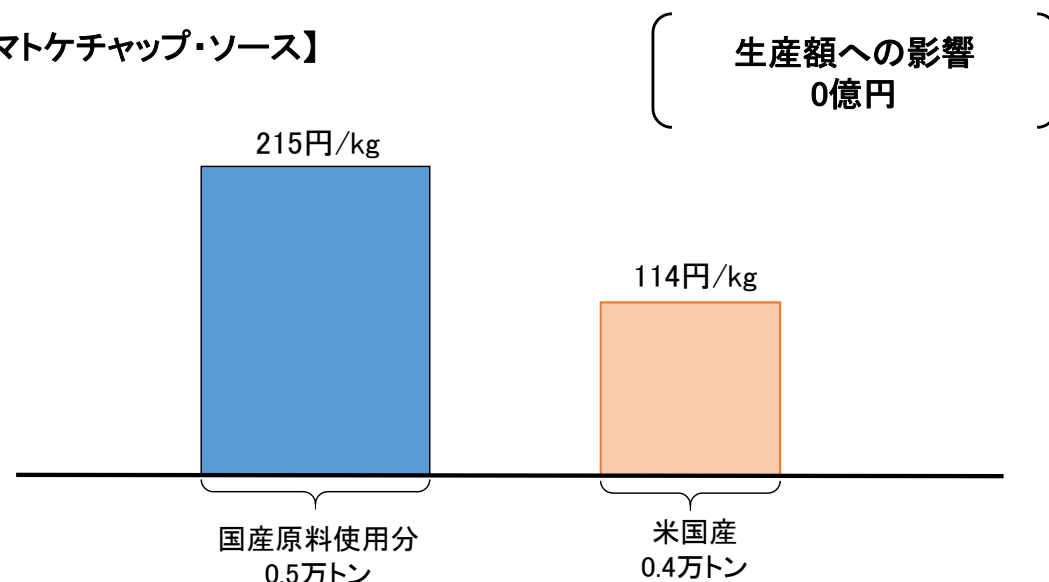
- 国産加工用トマトの仕向先である国産ストレートトマトジュースは、品質面で輸入品の濃縮還元ジュースとは差別化が図られている。
- 米国に対してはトマトケチャップ・ソースは除外としており、日米貿易協定による特段の影響は見込み難い。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化を実施。

## イメージ図

### 【トマトケチャップ・ソース】



米国に対して、トマトケチャップ・ソースは除外としていること等により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。



# かんきつ類

関税率(TQ、国産品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

国内生産量

輸入量(うち米国)

みかん・中晩柑生果17%  
オレンジ生果(16%、32%)、オレンジ果汁(21.3%、25.5%、29.8%又は23円/kgのうち高い方)

和歌山県、静岡県、愛媛県、熊本県、佐賀県  
※うんしゅうみかん主産地

うんしゅうみかん77万トン  
中晩柑等32万トン、みかん果汁0.3万トン

オレンジ 8.2万トン(4.3万トン)  
オレンジ果汁 10万トン(0.1万トン)

## 考え方(シナリオ)

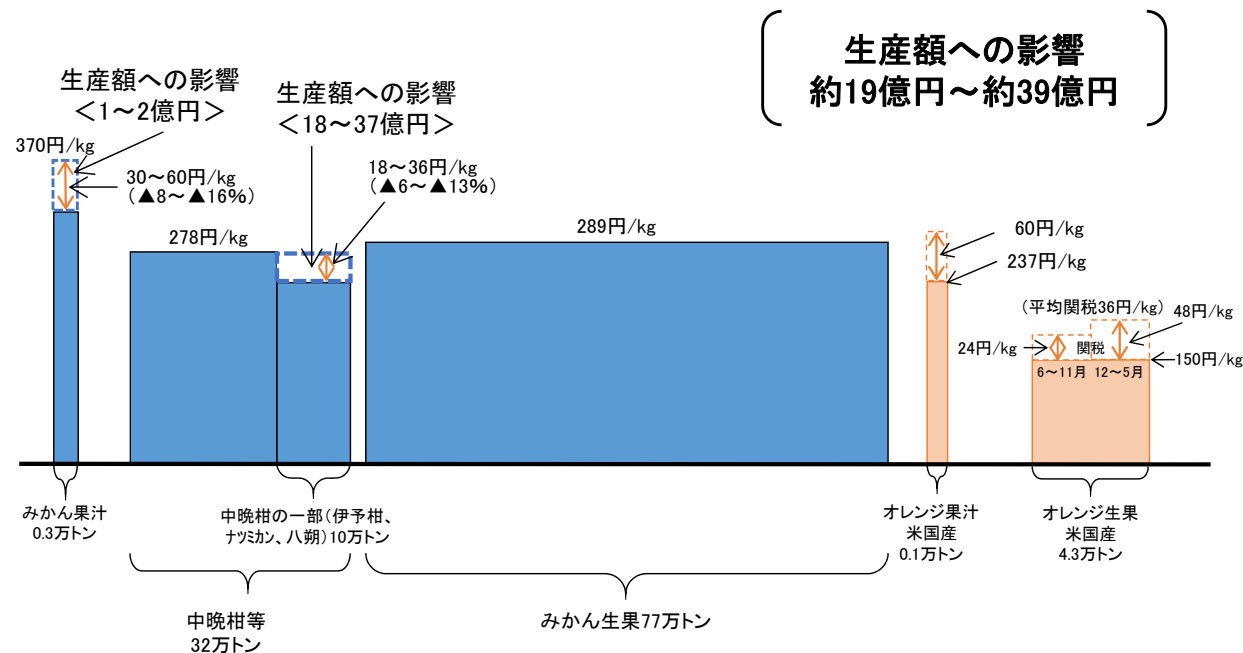
〔試算の前提〕

- 外国産オレンジ果汁の価格は、国産みかん果汁の約6割程度(内外価格差約1.6倍)。外国産オレンジ(生果)の価格は、国産の約5割程度(内外価格差約2倍)。
- 国産みかん果汁は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 競争力が弱い低価格の一部の中晩柑の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる

## イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# りんご

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

りんご生果17%、りんご果汁(19.1%、23%、29.8%、34%  
又は23円/kgのうち高い方)

主産地(農業産出額上位5位)

青森県、長野県、山形県、岩手県、福島県

国内生産量

りんご生果 76万トン  
りんご果汁 1.6万トン

輸入量(うち米国)

りんご 0.4万トン(0.03万トン)  
りんご果汁 7.5万トン(0.2万トン)

## 考え方(シナリオ)

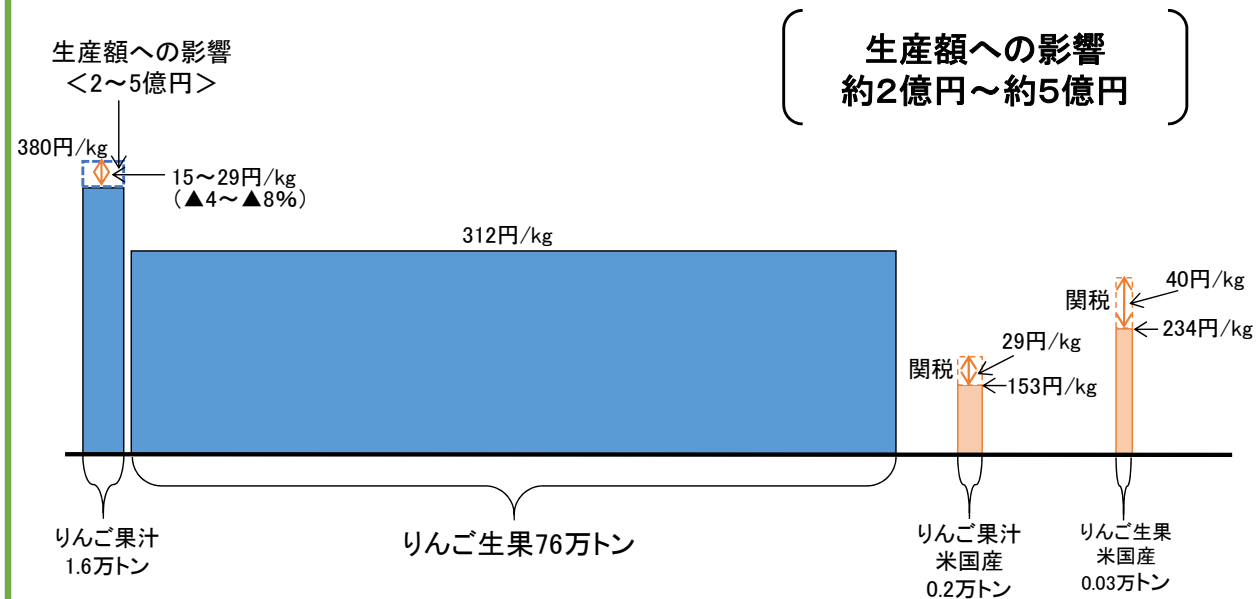
〔試算の前提〕

- 外国産りんご果汁の価格は、国産の約4割程度であり(内外価格差約2.5倍)、外国産りんご(生果)の価格は、国産の約7割強(内外価格差約1.3倍)。
- 国産りんご果汁の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 米国からのりんご生果の輸入量は約300トン(国内消費量の約0.04%)であり、日米合意による特段の影響は見込みがたい。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

## イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 鶏肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	6%(調製品)、8.5%、11.9%
主産地(農業産出額上位5位)	宮崎県、鹿児島県、岩手県、青森県、北海道
国内生産量	160万トン
輸入量(うち米国)	56万トン(1.7万トン)

## 考え方(シナリオ)

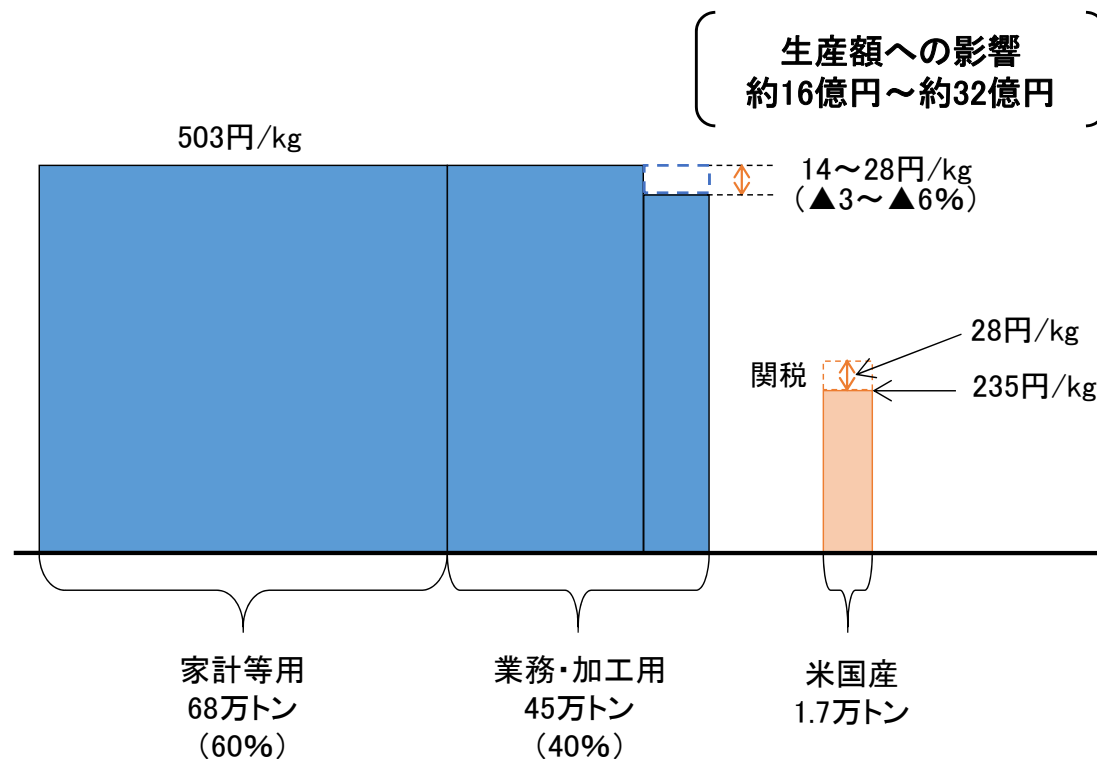
### [試算の前提]

- 米国産鶏肉の価格は、国産の5割程度(内外価格差2倍)。
- 輸入される米国産鶏肉の大宗は、冷凍骨付もも肉であり、国産鶏肉のうち業務・加工用(成鶏肉を除く)の1/2程度を占める廉価品のうち冷凍のもの(生産量の約10%)の価格が、関税削減相当分下落(価格の下限値)。

### [国内対策による影響緩和]

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

## イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

# 鶏卵

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

8-21.3%

主産地(農業産出額上位5位)

茨城県、千葉県、鹿児島県、広島県、岡山県

国内生産量

263万トン

輸入量(うち米国)

11万トン(2.0万トン)

## 考え方(シナリオ)

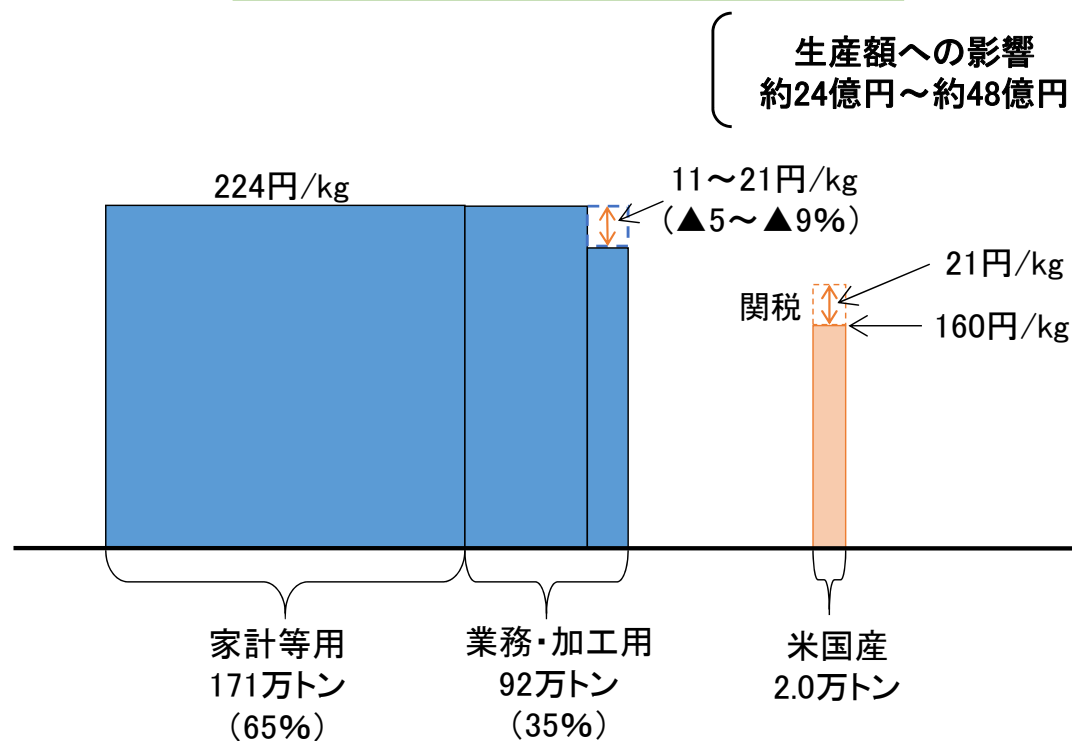
### 〔試算の前提〕

- 米国产鶏卵の価格は、国産の7割程度(内外価格差約1.4倍)。
- 輸入される米国产鶏卵は、主に加工卵(液卵・粉卵)であり、業務・加工用のうち加工卵の使用が見込まれるものの1/2(生産量の約10%)の価格が、関税削減相当分下落(価格の下限値)。

### 〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

## イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	米		小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		54	国内産小麦の全銘柄平均落札価格(税込) <18年産> 【全国米麦改良協会】	53	国内産二条大麦の全銘柄平均落札価格(税込) <18年産> 【全国米麦改良協会】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		50	マークアップの引下げにより、外国産麦の販売価格が低下することに伴い、国内産麦価格も低下(約4.1円/kg)する。 (米国産小麦のマークアップの引下げ(7.8円/kg)分の全輸入量における米国産小麦の割合分(52.1%)だけ、国産麦価格が下落(4.1円/kg)すると想定。)	53	マークアップの引下げにより、外国産麦の販売価格が低下することに伴い、国内産麦価格も低下(約0.4円/kg)する。 (米国産大麦のマークアップの引下げ(3.4円/kg)分の全輸入量における米国産大麦の割合分(11.1%)だけ、国産麦価格が下落(0.4円/kg)すると想定。)
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	261	相対取引価格(玄米ベース、税込。運賃、包装代込み) <18年産(出回り~8月)> 【農水省・米穀の取引に関する報告】	--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方			卸売業者の玄米仕入価格		製粉業者の小麦仕入価格		精麦業者の二条大麦仕入価格

○ 生産量

項目	単位	米		小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		836	国内産小麦生産量 <17~18年産平均> 【農水省・作物統計】	131	国内産大・はだか麦生産量(ビール用大麦除く) <17~18年産平均> 【農水省・作物統計】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	7,327	全国におけるコメの「主食用」(水稻)の収穫量 <18年産> 【農水省・作物統計】	--		--	

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		131	片栗粉用等の国産ばれいしよでん粉価格 <2013~2017でん粉年度5中3平均> 【農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		130	国産品価格(131円/kg) - 関税削減による価格低下(1 円/kg)
輸入品価格	円/kg	61	ロンドン白糖価格(諸掛(フレート、保険料、引き取り経 費)加算) <13~17砂糖年度5中3平均> 【英国ロンドン市場公表データ】	81	米国産ばれいしよでん粉の価格(65円/kg) <2009年CI F価格> + 現行関税(25%)分(16円/kg) 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	202	精製糖の市中相場価格 <13~17砂糖年度5中3平均> 【日本経済新聞】	--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--	
考え方		卸売業者の精製糖仕入価格で比較		食品・加工品製造メーカーのでん粉仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		74	制度対象外(片栗粉用等)の国産ばれいしよでん粉生 産量<2017年産> 【農水省・でん粉の需給見通し】
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	734	国内産糖生産量(分蜜糖の実績見込み)(精糖換算) <18砂糖年度> 【農水省・砂糖及び異性化糖の需給見通し】	104	制度対象(糖化製品等)の国産ばれいしよでん粉生 産量<2017年産> 【農水省・でん粉の需給見通し】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	1,057	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級1等級、及び2等級(和牛、交雑牛を除く)の平均、部分肉換算価格(÷0.7))<16~18年度>【農水省・畜産物流通統計】	723	中央市場枝肉卸売価格全規格平均(部分肉換算価格(÷0.7))<14~18年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	73	チーズ向け生乳取引価格(全国)<14~18年度5中3平均>
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	965	国産品価格(1,057円/kg)-関税削減相当額(185円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	704	国産品価格(723円/kg)-輸入豚肉の価格低下額(38円/kg=524円/kg×104.3%-508.8円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	81	バター・脱脂粉乳等向け生乳取引価格(全国)<14~18年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
輸入品価格	円/kg	686	米国産 CIF価格+関税9% <16~18年度平均> 【財務省・貿易統計】	509	9割は分岐点価格で輸入(=524円/kg)、1割は従量税で輸入(=米国内豚肉卸売価格(カットアウトバリュウ、部分肉換算価格(÷0.7))+輸送費等+従量税50円/kg)すると見込み、その加重平均 <14~18年度5中3平均> 【USDA「Livestock, Dairy and Poultry Outlook」】	38	チーズ(抱合せ対象チエダー・ゴード等)向け生乳取引価格: 米国由来チーズCIF価格(生乳換算価格)と同額
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	3,091	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級3~5等級及び2等級(和牛、交雑牛)の平均、部分肉換算価格(÷0.7))<16~18年度> 【農水省・畜産物流通統計】	776	東京・大阪市場で極上又は上に格付された国産豚枝肉の卸売価格(部分肉換算価格(÷0.7))<14~18年度5中3平均> 【農水省・畜産物流通統計】	73	チーズ向け生乳取引価格(全国)
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	3,026	(競合するものの価格低下率の1/2)×(米国産冷蔵牛肉輸入量【134千トン】÷世界全体からの冷蔵牛肉輸入量【279千トン】)の割合で国産品価格(3,091円/kg)が下落	771	(競合するものの価格低下率の1/2)×(米国産冷蔵豚肉輸入量【207千トン】÷世界全体からの冷蔵豚肉輸入量【405千トン】)の割合で国産品価格(776円/kg)が下落	90	生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳取引価格(全国)<14~18年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
考え方			卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		乳業メーカーの生乳仕入価格で比較
87				446		88	生クリーム等向け生乳取引価格: 国産品価格【90円/kg】-[国産脱脂粉乳の価格下落幅の1/2【21円/kg(42円/kgの1/2)】×(輸入ホエイの影響を受ける国産脱脂粉乳向け生乳量と同量【253千トン】÷生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳処理量【1,320千トン】)の1/2【2円/kg】] ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
67						77	バター・脱脂粉乳等向け生乳取引価格: 国産品価格【81円/kg】-[国産品価格【81円/kg】-米国由来ホエイ(チーズ)CIF価格(生乳換算価格)【38円/kg】]×(輸入ホエイと競合する国産脱脂粉乳向け生乳量【253千トン】÷脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量【1,484千トン】)の1/2【4円/kg】 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
38							輸入ホエイと競合する国産脱脂粉乳向け生乳量【253千トン】= バター・脱脂粉乳等向け生乳処理量【1,484千トン】×輸入ホエイと競合する国産脱脂粉乳向け生乳割合【17.0%】
73							<14~18年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】

○ 生産量

項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	87	国内産総生産量(328千トン)×格付割合(26.5%、肉質等級1等級、及び2等級(和牛、交雑牛を除く))<16年~18年度平均> 【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】【格付割合:(社)日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」】	446	国内産総生産量(897千トン)×(1-銘柄豚肉の割合(50.3%))<18年度> 【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】【割合:業界紙調べ】	217	チーズ向け生乳処理量【423千トン】×抱合せ対象チエダー・ゴード等のシェア【51.2%】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	241	国内産総生産量(328千トン)×格付割合(73.5%、肉質等級5~3等級、及び2等級(和牛、交雑牛))<16年~18年度平均> 【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】【格付割合:(社)日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」】	451	国内産総生産量(897千トン)×銘柄豚肉の割合(50.3%)<18年度> 【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】【割合:業界紙調べ】	85	チーズ向け生乳処理量【423千トン】×抱合せ対象以外のチエダー・ゴード等のシェア【20.1%】
						1,484	バター・脱脂粉乳等向け生乳処理量 <18年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】
						1,320	[価格が下落すると見込むもの] 生クリーム・脱脂濃縮乳向け生乳処理量
						122	[国境措置変更後も価格が下落しないと見込むもの] チーズ向け生乳処理量【423千トン】×チエダー・ゴード以外のシェア【28.7%】 <18年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	154	輸入小豆のCIF価格 <2014年～2018年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	144	輸入いんげんのCIF価格 <2014年～2018年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	219	輸入落花生のCIF価格 <2014年～2018年5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	322	小豆の年平均価格<2014年～2018年5中3平均> 【農水省・農作物価統計】	246	大手亡の年平均価格 <2014年～2018年5中3平均> 【農水省・農作物価統計】	1,890	千葉県産むきみの産地価格 <2014～2018年5中3平均> 【千葉県調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		産地価格で比較		産地価格で比較		むきみの産地価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	42	国内生産量 <2018年産> 【農水省・作物統計】	10	国内生産量 <2018年産> 【農水省・作物統計】	16	国内生産量 <2018年産> 【農水省・作物統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2～3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。



国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	こんにゃくいも		茶	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		560	輸入量の大部分を占める中国から輸入する緑茶のCIF価格 <14~18年5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>				1,524	緑茶(一、二番茶)の年平均価格
国産品価格	円/kg	2,107	こんにゃくいも(精粉)の国産品価格 <14~18こんにゃく年度5中3平均> 【全国蒟蒻原料協同組合調べ】	361	緑茶(三番茶以降)の年平均価格 <14~18年5中3平均> 【全国茶生産団体連合会調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方		製造業者の仕入価格で比較		産地価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	こんにゃくいも		茶	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>				55	国内生産量 一番茶、二番茶
国産品生産量	千トン	4.7	国内生産量(精粉) <18年度> 【農水省・作物統計】	29	三番茶以降 <18年> 【全国茶生産団体連合会調べ】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		370 みかん果汁卸売価格 <12~15年産平均> 278 中晩柑の加重平均価格 <14~18年産平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		380 りんご果汁卸売価格 <12~15年産平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		340 国産みかん果汁卸売価格(370円/kg)-関税削減相当分(60円/kg) /2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない) 260 国産中晩柑価格(278円/kg)-関税削減相当分(36円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)		366 国産りんご果汁卸売価格(380円/kg)-関税削減相当分(29円/kg) /2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	
輸入品価格	円/kg	114	トマトケチャップ・ソースCIF価格(世界総計) <14~18年の5中3平均> 【財務省・貿易統計】	237 オレンジ果汁CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 150 オレンジ生果CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 【財務省・貿易統計】		153 りんご果汁CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 234 りんご生果CIF価格(世界総計) <14~18年平均> 【財務省・貿易統計】	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	215 トマトケチャップ・ソース価格 <14~18年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】 170 トマトジュース価格 <14~18年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		278 中晩柑の加重平均価格 <14~18年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】 289 うんしゅうみかん生果価格 <14~18年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		312 りんご生果価格 <14~18年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		3 みかん果汁の国内産総生産量 <18年産> 102 競争力の弱い中晩柑の一部(伊予柑、ナツミカン、八朔)の生産量 <16年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		16 りんご果汁の国内産総生産量 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	5 トマトケチャップ・ソースの国内産総生産量(うち国産原料 使用分) <17年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】 126 トマトケチャップ・ソースの国内産総生産量(うち外国産原 料使用分) <17年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】 97 トマトジュースの国内産総生産量 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		217 中晩柑等(競争力の弱い中晩柑の一部(伊予柑、ナツミカン、八朔) を除く)の生産量 <16年産> 【農水省・特産果樹生産動態等調査】 774 うんしゅうみかんの生産量 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		756 りんご生果の生産量 <18年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	パイナップル		鶏 肉		鶏 卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		503	もも・むね平均卸売価格(東京) <14~18年5中3平均> 【農水省・食鳥市況情報(東京)】	224	全農東京M卵卸売価格 <14~18年度5中3平均> 【JA全農たまご(株)】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		489	国産品価格(503円/kg)ー関税削減相当分(28円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	214	国産品価格(224円/kg)ー関税削減相当分(21円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	--		235	米国産CIF価格(HS0207.11~14のうち関税撤廃の除外となったものを除く) <14~18年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	160	世界CIF価格(殻付換算)(関税撤廃の除外となったものを除く) <14~18年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	463	沖縄産缶詰本土港渡し価格 <14~18年産平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	503	もも・むね平均卸売価格(東京) <14~18年5中3平均> 【農水省・食鳥市況情報(東京)】	224	全農東京M卵卸売価格 <14~18年度5中3平均> 【JA全農たまご(株)】
		302	沖縄産パイナップル生果価格 <14~18年産平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】				
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉)で比較		卸売業者の仕入価格(M卵)で比較	

○ 生産量

項目	単位	パイナップル		鶏 肉		鶏 卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		114	国内産総生産量(部分肉)(1,136千トン)×業務・加工用(冷凍)のうち廉価品(10%) <18年> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表から推計】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】	230	国内産総生産量(2,628千トン)×業務・加工用のうち加工卵の使用が見込まれるものの1/2(8.75%) <18年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	0.4	缶詰の国内産総生産量 <18年産> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	1,022	[国境措置変更後も価格が低下しないと見込むもの] 国内産総生産量(部分肉)(1,136千トン)×(家計消費(50%)+業務・加工用のうち上記以外のもの(40%)) <18年> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表から推計】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】	2,398	[国境措置変更後も価格が低下しないと見込むもの] 国内産総生産量(2,628千トン)×(家計消費(50%)+業務・加工用のうち上記以外のもの(41.25%)) <18年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】
		7	沖縄産パイナップル生果総生産量 <18年産> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】				

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(林産物生産)

○ 価格

項目	単位	合板等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品価格	円/m <sup>2</sup>	--	
国境措置変更後の国産品価格	円/m <sup>2</sup>	--	
輸入品価格	円/m <sup>2</sup>	--	
<競合しないもの>			
国産品価格	円/m <sup>2</sup>	48,555 49,282	[合板](構造用、12mm厚、910×1,820mm) [集成材](管柱、杉、105mm角、3.0m長) 【木材建材ワイークリーNo.2096(2017年1月末)】
国境措置変更後の国産品価格	円/m <sup>2</sup>	--	
考え方	国内卸売価格で比較		

○ 生産量

項目	単位	合板等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品生産量	千m <sup>3</sup>	--	
<競合しないもの>			
国産品生産量	千m <sup>3</sup>	3.910 1.687	[合板] 【木材需給報告書(平成29年)】の普通合板と特殊合板の合計 [集成材] 【日本集成材工業協同組合調べ(平成29年)】

※ 合板等については、上記データの価格、生産量の数値は参考であり、生産減少額は国内生産額(4,197億円:経済産業省「工業統計」(平成29年))に貿易加重平均関税率(5.8%)を乗じて算出。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	214	食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	80	食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	87	食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方			-		-		-

○ 生産量

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	118	国内産総生産量(166千トン)×食用向けの割合(71%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	357	国内産総生産量(518千トン)×食用向けの割合(69%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	235	国内産総生産量(500千トン)×食用向けの割合(47%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	ほたてがい		たら		いか・干しするめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	275	漁業・養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	359	食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	347	食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方			-		-		-

○ 生産量

項目	単位	ほたてがい		たら		いか・干しするめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	371	国内産総生産量 <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	44	国内産総生産量(食用:44千トン)×食用向けの割合(100%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	103	国内産総生産量(103千トン)×食用向けの割合(100%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	かつお・まぐろ類		かつお・まぐろ類(鯉節)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	(缶詰) 688 (食用) 844	缶詰価格 <16~18年3平均> 【業界資料から農水省推計】 食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	965	鯉節価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方			-		-

○ 生産量

項目	単位	かつお・まぐろ類		かつお・まぐろ類(鯉節)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	(缶詰) 31 (食用) 411	(缶詰)缶詰の国内総生産量(内容重量)(31千トン) <18年> 【業界資料】 (食用)国内産総生産量(411千トン)×食用向けの割合(100%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	47	国内総生産量(製品重量)(47千トン) <17年> 【農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	さけ・ます類		さけ・ます類(塩蔵品及び乾燥品)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	(缶詰) 618 (食用) 279	缶詰価格 <16~18年3平均> 【業界資料から農水省推計】 食用向け産地価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	1,114	さけ・ます塩蔵品及び乾燥品価格 <16~18年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方			-		-

○ 生産量

項目	単位	さけ・ます類		さけ・ます類(塩蔵品及び乾燥品)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	(缶詰) 2 (食用) 101	(缶詰)缶詰の国内総生産量(内容重量)(2千トン) <18年> 【業界資料】 (食用)国内産総生産量(101千トン)×食用向けの割合(100%) <17年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	84	国内総生産量(製品重量)(84千トン) <17年> 【農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。



国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	こんぶ・こんぶ調製品		干しのり・無糖のり・のり調製品		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	272	漁業・養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	334	養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	3,223	漁業・養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方			-		-		-

○ 生産量

項目	単位	こんぶ・こんぶ調製品		干しのり・無糖のり・のり調製品		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	78	国内産総生産量(78千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	304	国内産総生産量(304千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	21	国内産総生産量(21千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	わかめ		ひじき	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	204	漁業・養殖生産品価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	197	漁業生産品産地価格 <15~17年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--	
考え方			-		-

○ 生産量

項目	単位	わかめ		ひじき	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	54	国内産総生産量(54千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	7	国内総生産量(7千トン) <17年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】

※ ラウンドの関係で、品目毎の生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。